

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	29,313,088	27,711,392	実質収支比率	9.1	8.6					
市町村名	新城市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	27,465,611	25,386,500	経常収支比率	95.8	92.5			(96.1)	(93.1)	
					首都	×	歳入歳出差引	1,847,477	2,324,892	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	452,108	1,032,854	標準財政規模	15,395,120	15,029,614					
					中部	○	実質収支	1,395,369	1,292,038	財政力指数	0.54	0.53					
人口	令和2年国調(人)		44,355		産業構造(※5)	単年度収支	103,331	-203,661	公債費負担比率	14.0	14.8						
	平成27年国調(人)		47,133			積立金	11,079	47,466	健全化判断比率								
	増減率(%)		-5.9			山振	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)		42,375		区分	低開発	×	積立金取崩し額	550,000	416,000	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)		41,086			第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	-435,590	-572,195	実質公債費比率	7.5	7.9			
	令06.01.01(人)		43,122				第2次	基準財政収入額	7,378,846	7,108,361	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)		41,892			第3次		基準財政需要額	13,398,872	13,054,448							
	増減率(%)		-1.7				標準税収入額等	9,322,022	8,974,134								
	うち日本人(%)		-1.9			経常経費充当一般財源等	15,340,809	14,506,593									
	面積(km ²)		499.23			歳入一般財源等	20,920,639	19,455,533									
人口密度(人/km ²)		89															
世帯数(世帯)		16,633															
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,535,016	28,671,557				
	市区町村長		1	7,400		一般職員	637	1,912,274	3,002	うち公的資金	23,883,044	23,742,843					
	副市区町村長		1	7,750		うち消防職員	153	461,295	3,015	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	20,383,925	19,716,785					
	教育長		1	6,800		うち技能労務職員	11	29,579	2,689	債務負担行為額(支出予定額)	4,552,768	4,387,456					
	議会議長		1	4,890		教育公務員	4	16,108	4,027	収益事業収入	-	-					
	議会副議長		1	4,090		臨時職員	4	11,116	2,779	土地開発基金現在高	600,000	600,000					
	議会議員		16	3,720		合計	645	1,939,498	3,007	積立金現在高	1,655,960	2,194,881					
						ラスパイレズ指数			97.6	減債基金	1,002,845	971,203					
										その他特定目的基金	2,492,284	2,558,185					
	一般会計等の一覧																
項番		会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
(1) 一般会計			(2) 国民健康保険事業特別会計	(3) 後期高齢者医療特別会計	(4) 国民健康保険診療所特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 工業用水道事業会計	(7) 下水道事業会計	(8) 病院事業会計	(9) 宅地造成事業特別会計	(10) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(11) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(12) 東三河広域連合(一般会計)	(13) 東三河広域連合(介護保険事業特別会計)	(14) 新城市土地開発公社	(15) 農林業公社しんしろ	(16) つくで手作り村

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,694,573	26.2	7,425,681	46.5	普通税	7,411,928	96.3	245,280	
地方譲与税	426,501	1.5	426,501	2.7	法定普通税	7,411,928	96.3	245,280	
利子割交付金	3,278	0.0	3,278	0.0	市町村民税	3,074,921	40.0	245,280	
配当割交付金	67,159	0.2	67,159	0.4	個人均等割	72,092	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	89,066	0.3	89,066	0.6	所得割	1,976,405	25.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	133,668	1.7	-	
地方消費税交付金	1,153,480	3.9	1,153,480	7.2	法人税割	892,756	11.6	245,280	
ゴルフ場利用税交付金	65,831	0.2	65,831	0.4	固定資産税	3,866,998	50.3	-	
自動車取得税交付金	3,761	0.0	3,761	0.0	うち純固定資産税	3,842,551	49.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	189,948	2.5	-	
自動車税環境性能割交付金	73,327	0.3	73,327	0.5	市町村たばこ税	280,061	3.6	-	
法人事業税交付金	195,888	0.7	195,888	1.2	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	236,216	0.8	236,216	1.5	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	34,568	0.1	34,568	0.2	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	193,781	0.7	193,781	1.2	目的税	282,645	3.7	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	7,867	0.0	7,867	0.0	法定目的税	282,645	3.7	-	
地方交付税	6,750,108	23.0	6,020,026	37.7	入湯税	13,753	0.2	-	
普通交付税	6,020,026	20.5	6,020,026	37.7	事業所税	-	-	-	
特別交付税	730,082	2.5	-	-	都市計画税	268,892	3.5	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	16,759,188	57.2	15,760,214	98.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,625	0.0	5,625	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	559,980	1.9	-	-	合計	7,694,573	100.0	245,280	
使用料	232,241	0.8	16,141	0.1					
手数料	93,334	0.3	-	-					
国庫支出金	3,197,190	10.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,449,138	4.9	-	-					
財産収入	61,165	0.2	2,713	0.0					
寄附金	48,811	0.2	-	-					
繰入金	892,361	3.0	-	-					
繰越金	2,324,892	7.9	-	-					
諸収入	979,863	3.3	170,946	1.1					
地方債	2,709,300	9.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	53,000	0.2	-	-					
歳入合計	29,313,088	100.0	15,955,639	100.0					

歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	193,257	0.7	-	193,257	
総務費	3,175,942	11.6	195,493	2,558,172	
民生費	7,582,157	27.6	10,299	4,907,674	
衛生費	3,067,229	11.2	315,119	2,615,963	
労働費	67,270	0.2	-	65,615	
農林水産業費	1,200,751	4.4	350,946	676,171	
商工費	913,958	3.3	17,718	800,281	
土木費	1,499,075	5.5	881,786	707,936	
消防費	1,696,100	6.2	184,039	1,006,925	
教育費	4,344,247	15.8	2,295,048	2,366,359	
災害復旧費	778,653	2.8	-	249,249	
公債費	2,946,972	10.7	-	2,925,560	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	27,465,611	100.0	4,250,448	19,073,162	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,458,468	45.4	9,692,256	8,864,844	55.4
人件費	5,819,063	21.2	5,050,015	4,805,790	30.0
うち職員給	3,628,518	13.2	3,020,974	-	-
扶助費	3,692,433	13.4	1,716,681	1,133,494	7.1
公債費	2,946,972	10.7	2,925,560	2,925,560	18.3
元利償還金	2,946,972	10.7	2,925,560	2,925,560	18.3
うち元金	2,845,841	10.4	2,826,418	2,826,418	17.7
うち利子	101,131	0.4	99,142	99,142	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,978,042	36.3	8,170,950	6,475,965	40.5
物件費	4,575,913	16.7	3,552,769	2,807,096	17.5
維持補修費	309,338	1.1	245,781	228,652	1.4
補助費等	3,194,643	11.6	2,826,996	2,485,945	15.5
うち一部事務組合負担金	752,284	2.7	736,358	736,358	4.6
繰出金	1,210,586	4.4	945,077	800,072	5.0
積立金	318,087	1.2	255,052	-	-
投資・出資金・貸付金	369,475	1.3	345,275	154,200	1.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,029,101	18.3	1,209,956	-	-
うち人件費	164,749	0.6	159,187	-	-
普通建設事業費	4,250,448	15.5	960,707	-	-
うち補助	928,580	3.4	57,872	-	-
うち単独	3,291,839	12.0	890,920	-	-
災害復旧事業費	778,653	2.8	249,249	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,465,611	100.0	19,073,162	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率	99.5	98.0
現・計	99.7	98.1
(%)	99.3	97.8
年	99.3	97.8

区分	令和6年度	令和5年度
合計	2,660,073	13,055
病院	907,000	-7,501
下水道	278,349	5,539
上水道	264,138	8,181
介護サービス	33,995	104
国民健康保険	335,164	-
その他	841,427	357

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 豊知県新城市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	29,412	27,565	1,847	1,395	892	28,535	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298</							

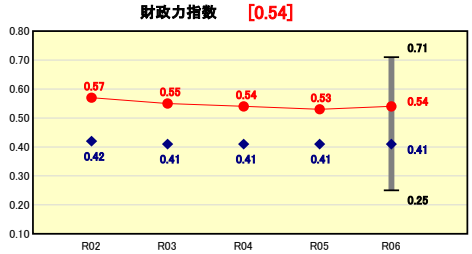
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	42,375	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	41,086	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	499.23	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	29,313,088	千円	将来負担比率	55.0	%
歳出総額	27,465,611	千円	市町村類型	R02 I-O R03 I-O R04 I-O	
実質収支	1,847,477	千円	(年度毎)	R05 I-O R06 I-O	
標準財政規模	15,395,120	千円			
地方債現在高	28,535,016	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

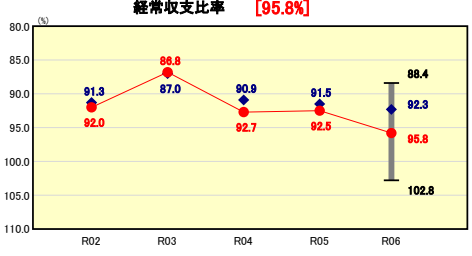
財政力



類似団体内順位 4/25 全国平均 0.49 愛知県平均 0.90

財政力指数の分析欄
 対前年度比0.1ポイントの増となり、類似団体平均を上回っている状況である。令和6年度においては、個別算定経費の給与改定費や臨時財政対策債償還基金費が増加したことや臨時財政対策債の振替相当額が減少したことに伴い、基準財政需要額が増加した。一方で市町村民税の法人税割の増加等により基準財政収入額も増加となった。分母となる基準財政需要額の増加より分子となる基準財政収入額の増加が上回ったため令和6年度の単年度の財政力指数は、0.545から0.551への0.006上昇した。

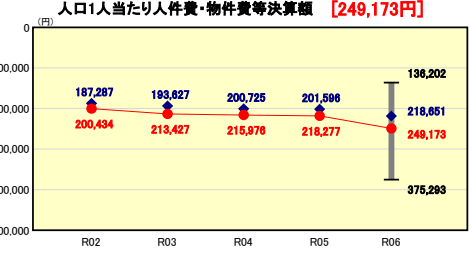
財政構造の弾力性



類似団体内順位 23/25 全国平均 93.8 愛知県平均 92.2

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は95.8%(+3.3)となった。経常一般財源等の地方税は微減したが、地方特例交付金、地方交付税、地方消費税交付金などが増加したこと総額で391,749千円の増加となった。一方で経常経費充当一般財源は物件費、人件費、繰出金が増加したことが要因となり、総額で634,216千円の増加となった。経常一般財源の増加より、経常経費充当一般財源の増加が大きくなり、経常収支比率は3.3ポイントの増加となった。類似団体と比較しても3.5ポイント上回っており、高い比率となっている。財政構造の硬直化を抑制するため、人件費の抑制や事務事業の見直しを進めるとともに、中期財政計画に基づき、地方債発行額の抑制を図るなど経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



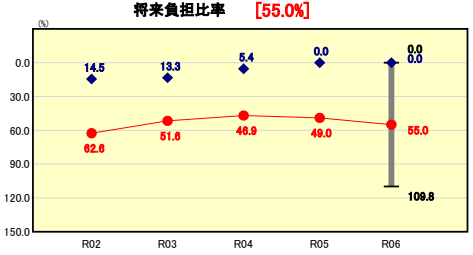
類似団体内順位 18/25 全国平均 169,281 愛知県平均 160,834

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度に比べ30,896円増加し、依然として類似団体平均を上回っている状況である。人件費については、人事院勧告に伴う基本給、期末手当、勤続手当の増加などにより増額となった。本市においては、市内15こども園を直営で運営していることや、近隣町村からの消防業務委託など特殊要因が影響しているが、第5次定員適正化計画に基づき職員数の適正化に引き続き努め、人件費の抑制を図っていく。
 物件費については、学校給食センターの稼働に伴い、調理器具など備品購入費が増額となったことや学校給食費の公費計化により備品購入費が皆増となったことで増額となった。広大な市域に点在する公共施設について集約化・譲渡・廃止などの整理を継続し、経費の削減に努める。

令和6年度

愛知県新城市

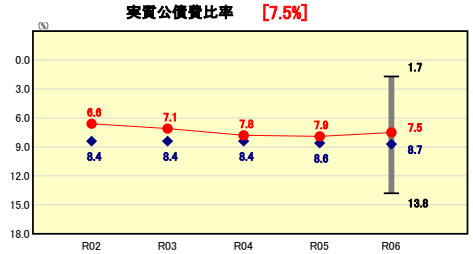
将来負担の状況



類似団体内順位 23/25 全国平均 6.2 愛知県平均 17.5

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、前年度から6.0ポイント上昇し55.0%となった。上昇した要因としては、公営企業債等見込額が減少したこと将来負担額は減少した一方で、充当可能財源については、財政調整基金や国民健康保険事業基金を取り崩したことで減少した。また人口を測定単位とした下水道費の減少や臨時財政対策債償還費など公債費が減少したことにより基準財政需要額算入見込額が減少したことがあげられる。今後は、市債の発行については必要性を精査し、市債の発行の抑制を図る。また財政調整基金など充当可能基金の残高の減少を抑える財政運営を行い、将来負担の抑制に取り組んでいく。

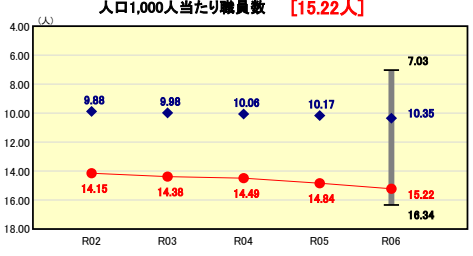
公債費負担の状況



類似団体内順位 7/25 全国平均 5.6 愛知県平均 4.0

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は算定初年度の平成18年度には15.7%であったが、財政健全化に努めた結果、8.2ポイントの改善を図ることが出来ている。また対前年度比でも0.4ポイント減となり、類似団体平均を下回っている。今後も、さらなる地方債の計画的な発行とともに、財源確保に努め、地方債に大きく依存しない財政運営を進めていく。

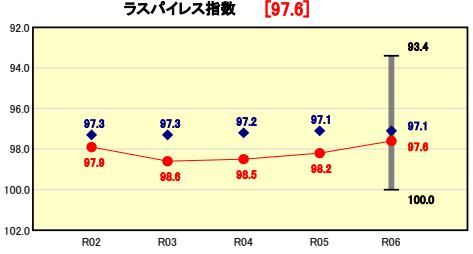
定員管理の状況



類似団体内順位 23/25 全国平均 8.41 愛知県平均 8.85

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 近隣町村の常備消防業務を受託していること、市内に2箇所の民間小規模保育所はあるものの、それ以外の15箇所のこども園を市が直営で運営していること等の特殊要因により、類似団体平均を大きく上回っている。今後も第5次定員適正化計画に基づき職員数の適正化に努めていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 17/25 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4

ラスバイレス指数の分析欄
 職員構成の変動等により、前年度に対し0.6ポイント低下し97.6になった。類似団体平均と比較0.5ポイント上回っているが、全国市平均と比較すると1.0ポイント下回っている。今後も適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

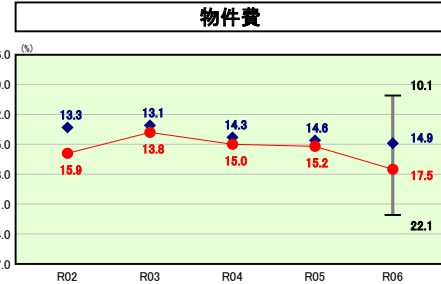
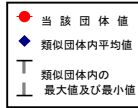
令和6年度

愛知県新城市

経常収支比率の分析

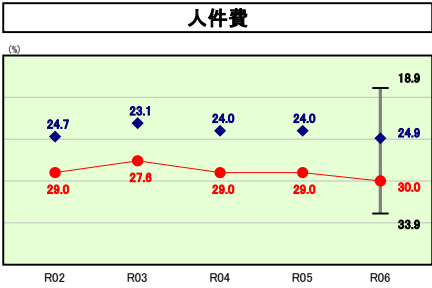
人口	42,375	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	41,086	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	499.23	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	29,313,088	千円	将来負担比率	55.0	%
歳出総額	27,465,611	千円	市町村類型	R02 I-O R03 I-O R04 I-O	
実質収支	1,395,369	千円	(年度毎)	R05 I-O R06 I-O	
標準財政規模	15,395,120	千円			
地方債現在高	28,535,016	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



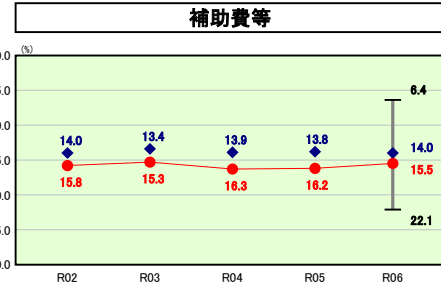
物件費の分析欄

物件費は前年度と比較して2.3ポイント上昇し17.5%となっており、類似団体平均を依然として上回っている。市内15こども園を直営で運営していることや、近隣町村からの消防業務受託などの特殊要因が数値を押し上げている面があるが、令和6年度は新型コロナウイルスワクチンが定期接種化されたことに伴い委託料が増額となった。また学校給食センター稼働に伴う運営業務委託料や放課後児童クラブ運営業務委託料など業務の民間委託化を実施しているため、人件費からの移行により委託料が増額となった。今後も物件費の抑制策として、広大な市域に点在する公共施設の維持管理経費を削減するため、新城市公共施設等総合管理計画に基づき、市民の理解を得たうえで施設の集約化・譲渡・廃止などを進めていく。



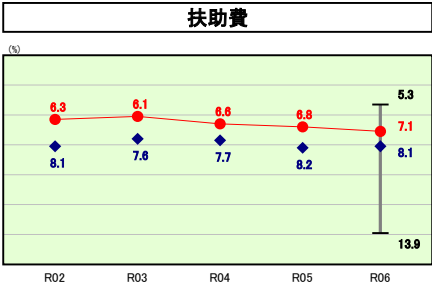
人件費の分析欄

人件費は前年度から1.0%上昇し、類似団体と比較して5.1ポイント上回っている。類似団体を上回っている主な要因としては、近隣町村の常備消防業務を受託していること、15箇所ものこども園を市直営で運営していること等の特殊要因がある。令和6年度の上昇要因としては、人事院勧告に伴う月給・期末・勤勉手当などの引上げによる増加、会計年度任用職員の勤勉手当の増額、段階的な定年引上げに伴う退職手当が増額したことがあげられる。今後も第5次定員適正化計画に基づき職員数の適正化に努め、人件費の抑制を図っていく。



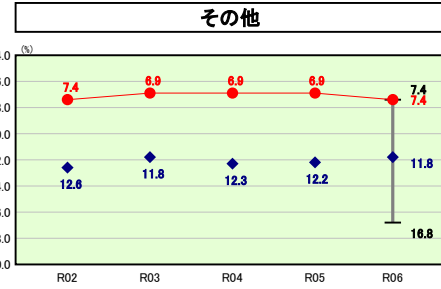
補助費等の分析欄

補助費は前年度から0.7ポイント減少し15.5%となっている。平成30年度に介護保険事業が東三河広域連合に統合されたことによる介護保険事業特別会計繰出金の性質変更(繰出金から補助費等)により、平成30年度以降は類似団体平均を上回る状況となっている。前年度に比べて減少した要因としては、水道事業会計負担金が減額したなどがあげられる。今後も、引き続き補助金等の見直しを行うとともに、企業会計については経営健全化計画等に基づき適正な経営に努めていく。



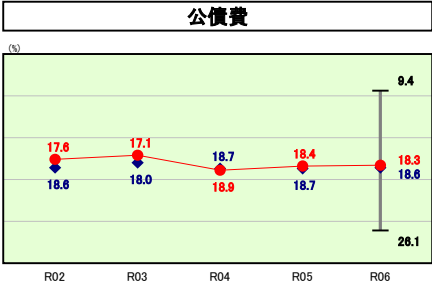
扶助費の分析欄

扶助費は前年度と比較して0.3ポイント上昇し7.1%となったが、類似団体平均と比較して1.0ポイント下回っている。介護給付費(障害福祉サービス費)、障害児通所給付費が増額となったことや令和6年度から市子ども医療費助成事業の対象を高校生世代までに拡大したことが要因となり、扶助費が増額となった。扶助費の増加は今後も続くことが見込まれるため、引き続き適正な給付事務に努めていく。



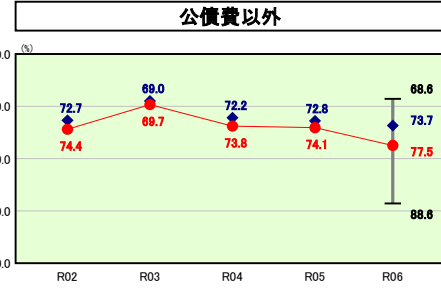
その他の分析欄

その他は、前年度から0.5ポイント上昇し7.4%であった。平成30年度に介護保険事業が東三河広域連合に統合されたことによる介護保険事業特別会計繰出金の性質変更(繰出金から補助費等)により、平成30年度以降は類似団体平均を大きく下回る状況となっている。前年度に比べて上昇した要因としては、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増額したことがあげられる。類似団体や愛知県の平均値と比較し、良好な水準ではあるが、事業全体の経費削減などによる健全化を図り、収支を主な財源とする普通会計の負担を減らすように努める。



公債費の分析欄

公債費は前年度と比較して0.1ポイント減少し18.3%となり、類似団体平均を0.3ポイント下回った。しかし以前として全国平均よりも上回っている状況である。これは一時的な減少であり、今後、旧合併特別事業債を活用した大型建設事業にかかる元金償還が開始することや近年の金利の上昇などにより公債費の増加が続くことが見込まれる。公債費の増加抑制のため、今後も地方債の発行については常に必要性や規模などを精査していく。



公債費以外の分析欄

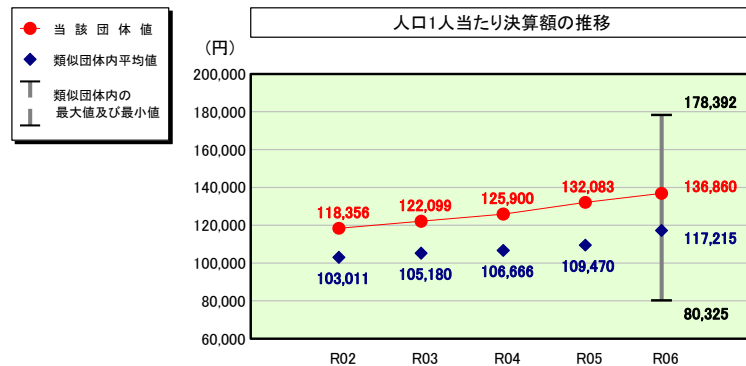
公債費以外は、対前年度3.4ポイント上昇し、類似団体平均を3.8ポイント上回っている状況である。定年延長に伴う退職手当の増加や人事院勧告に伴う給与などの増加により人件費が増額となったことや新型コロナウイルスワクチン定期接種化などに伴う業務委託料の増加により物件費が増額となったことが要因と考えられる。引き続き、新城市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の統合・譲渡などを進め、施設の維持管理経費を削減するとともに、公営企業などの使用料や保険料の適正化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

愛知県新城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

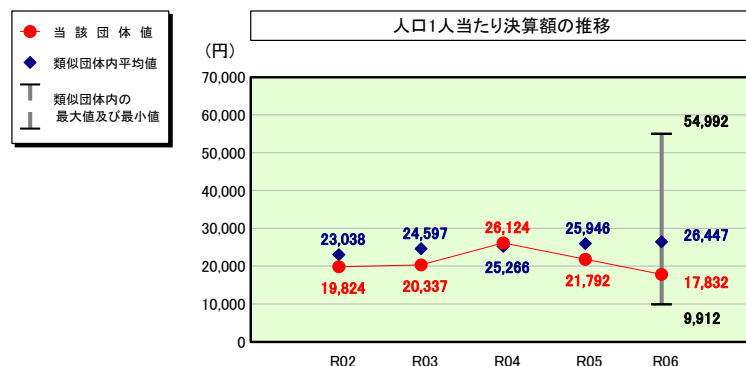
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,819,063	137,323	105,759	▲ 29.8
一部事務組合負担金(補助費等)	3,598	85	10,117	▲ 99.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,625	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	17	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	122,407	2,889	4,122	▲ 29.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	164,749	3,888	2,482	▲ 56.6
▲退職金	▲ 310,375	▲ 7,324	▲ 6,906	▲ 6.1
合計	5,799,442	136,860	117,215	16.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.22	10.35	4.87
ラスパイレス指数	97.6	97.1	0.5

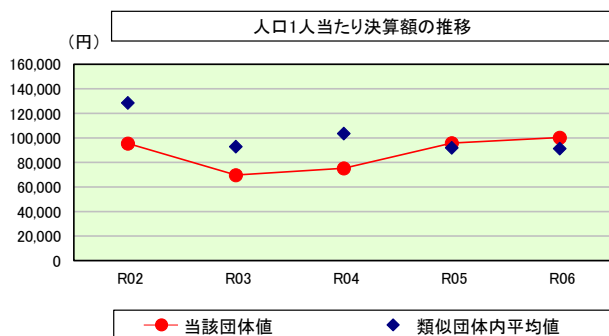
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,946,972	69,545	71,795	▲ 3.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	435,154	10,269	17,107	▲ 40.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,528	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,241	336	388	▲ 13.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 222,179	▲ 5,243	▲ 3,420	53.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,418,575	▲ 57,076	▲ 62,953	▲ 9.3
合計	755,613	17,832	26,447	▲ 32.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	4,317,835	95,432	18.2	128,523	▲ 3.4	21.6
うち単独分	2,799,406	61,872	5.6	56,792	▲ 0.3	5.9
R03	3,103,305	69,736	▲ 26.9	92,919	▲ 27.7	0.8
うち単独分	2,349,940	52,806	▲ 14.7	54,128	▲ 4.7	▲ 10.0
R04	3,295,278	75,214	7.9	103,663	11.6	▲ 3.7
うち単独分	2,722,340	62,137	17.7	64,346	18.9	▲ 1.2
R05	4,129,744	95,769	27.3	92,012	▲ 11.2	38.5
うち単独分	3,159,868	73,277	17.9	61,382	▲ 4.6	22.5
R06	4,250,448	100,306	4.7	91,317	▲ 0.8	5.5
うち単独分	3,291,839	77,684	6.0	56,480	▲ 8.0	14.0
過去5年間平均	3,819,322	87,291	6.2	101,687	▲ 6.3	12.5
うち単独分	2,864,679	65,555	6.5	58,626	0.3	6.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

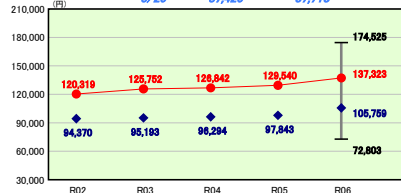
愛知県新城市

人口	42,375人(R7.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	41,086人(R7.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	499.23k㎡	実公債費比率	7.5%
総収入額	29,313,088千円	実負担比率	55.0%
総支出額	27,465,611千円	市町村類型	R02 I-O R03 I-O R04 I-O
実収支	1,945,309千円	(年度毎)	R05 I-O R06 I-O
標準財政規模	15,395,120千円		
地方債現在高	28,535,016千円		

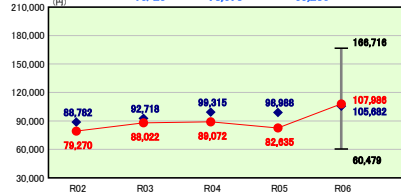


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

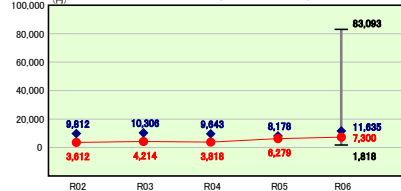
人件費
 類似団体内順位 3/25 全国平均 87,425 愛知県平均 87,718



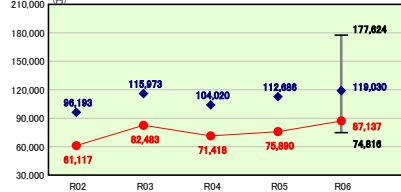
物件費
 類似団体内順位 16/25 全国平均 78,673 愛知県平均 69,230



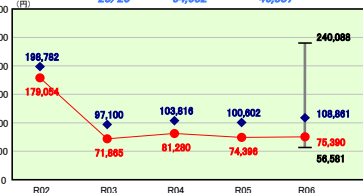
維持補修費
 類似団体内順位 14/25 全国平均 6,837 愛知県平均 7,074



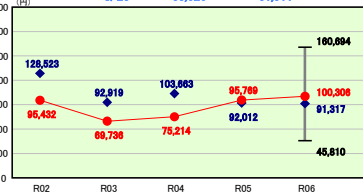
扶助費
 類似団体内順位 23/25 全国平均 143,985 愛知県平均 132,798



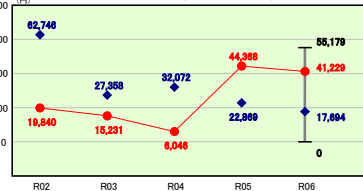
補助費等
 類似団体内順位 23/25 全国平均 54,682 愛知県平均 48,837



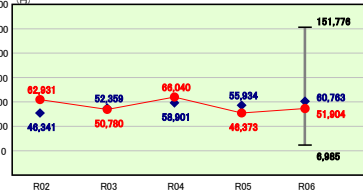
普通建設事業費
 類似団体内順位 8/25 全国平均 85,020 愛知県平均 81,911



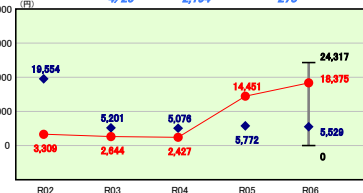
普通建設事業費(うち新規整備)
 類似団体内順位 3/25 全国平均 14,865 愛知県平均 11,735



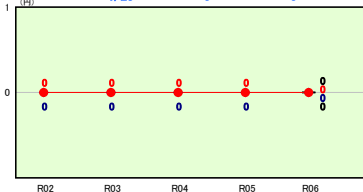
普通建設事業費(うち更新整備)
 類似団体内順位 15/25 全国平均 39,761 愛知県平均 40,497



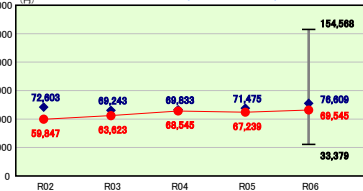
災害復旧事業費
 類似団体内順位 4/25 全国平均 2,194 愛知県平均 273



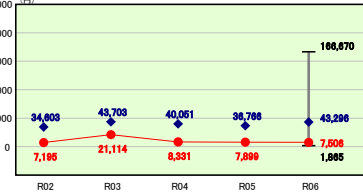
失業対策事業費
 類似団体内順位 1/25 全国平均 0 愛知県平均 0



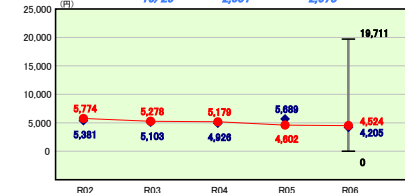
公債費
 類似団体内順位 15/25 全国平均 43,555 愛知県平均 33,135



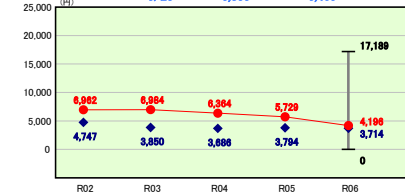
積立金
 類似団体内順位 22/25 全国平均 20,924 愛知県平均 14,423



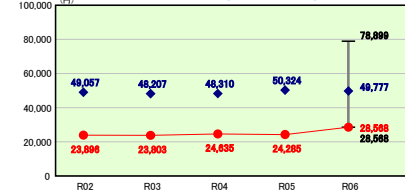
投資及び出資金
 類似団体内順位 10/25 全国平均 2,061 愛知県平均 2,673



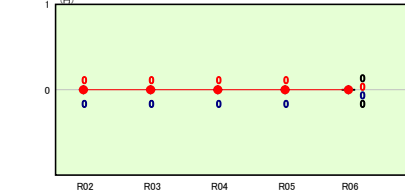
貸付金
 類似団体内順位 9/25 全国平均 9,355 愛知県平均 9,409



繰出金
 類似団体内順位 25/25 全国平均 41,168 愛知県平均 34,376



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/25 全国平均 1 愛知県平均 0



性質別歳出の分析

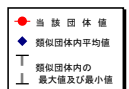
歳出決算総額は、住民一人当たり848,156円となっており、前年度の588,713円と比較して259,443円の増額となっている。
 【義務的経費】人件費は人事院勧告に伴う月給・期末・勤続手当などの引上げによる増加、会計年度任用職員の勤続手当の増額、段階的な定年引上げに伴う退職手当が増額となったことにより住民一人当たり人件費が7,783円の増加となった。市内15こども園を直営で運営していることや近隣町村からの消防業務委託など特異要因が影響し、類似団体内順位では上位となっている。
 扶助費は定額減税・定額減税補足給付金給付事業が増額となったことや介護給付費(障害福祉サービス費)、制度改正に伴う児童手当支給事業の増額などにより11,247円増額となった。公債費は、旧合併特例事業債及び油断対策事業債を活用した風来総合支所整備事業の元金償還が開始したことや金利の上昇などにより住民一人当たり2,306円の増加となった。
 【投資的経費】普通建設事業費のうち新規整備は、学校給食センターの建設費用が前年度と比較して減額となったことと住民一人当たり3,139円の減額となった。普通建設事業費のうち更新整備は、クリーンセンターや地域文化広場の長寿命化にかかる改修事業費が増額となり住民一人当たり5,531円の増額となった。また8月に発生した台風第10号接近に伴う大雨による被害に対応するため災害復旧事業費が住民一人当たり3,924円増額となった。
 【その他】物件費は、令和6年度9月からの学校給食センターの稼働に伴い運営業務委託料、備品購入費及び公費計化により学校給食費の材料費が増額となったことと放課後児童クラブ運営業務委託料など業務の民間委託化を実施しているため、人件費からの移行により物件費が増額となったことにより住民一人当たり25,351円増額となった。
 補助費等は物産高騰対策として実施したプレミアム付き商品券事業が増額となったことと企業立地奨励事業が増額となったこととで住民一人当たり994円増額となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

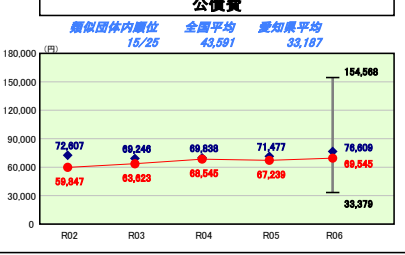
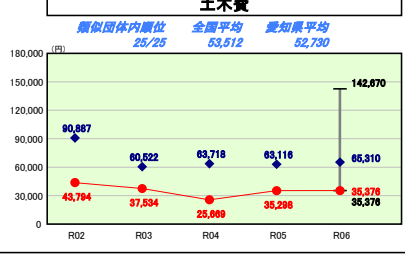
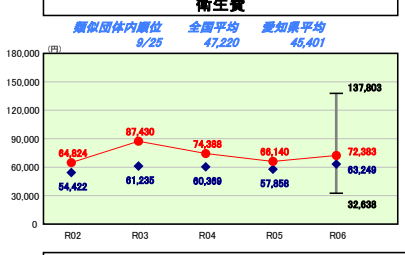
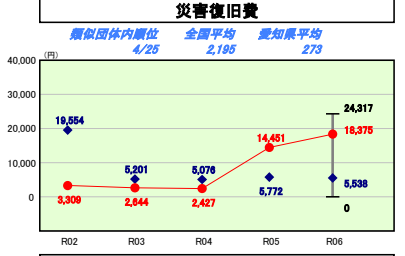
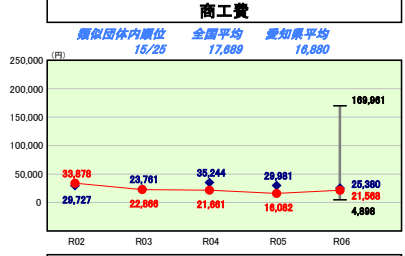
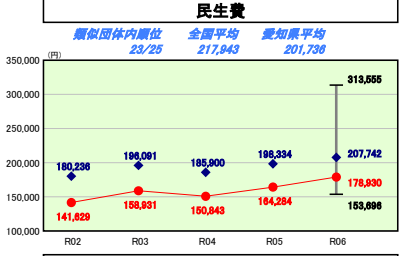
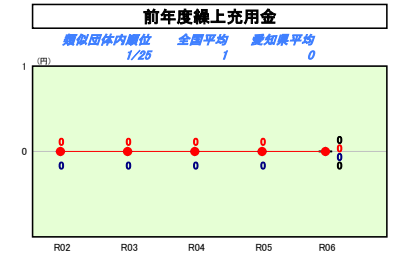
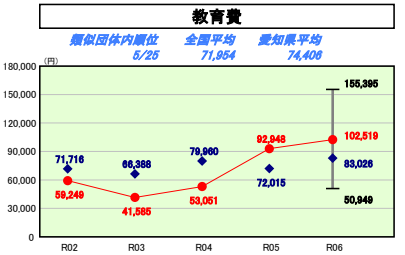
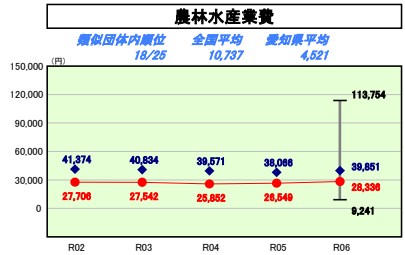
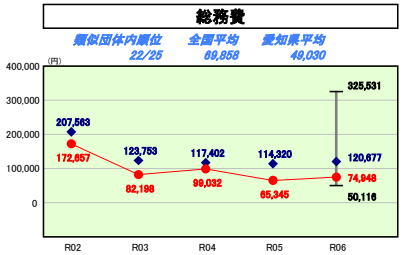
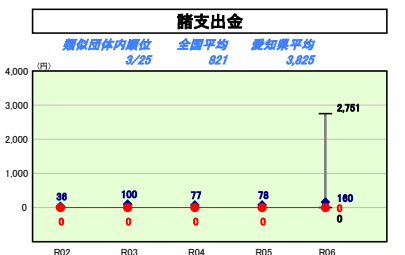
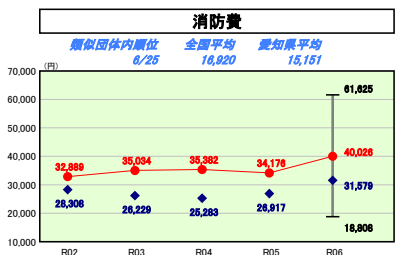
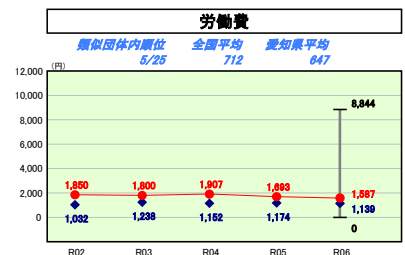
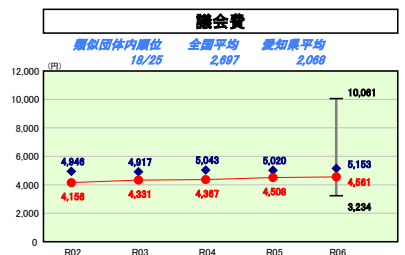
令和6年度

愛知県新城市

人口	42,375人(R7.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	41,086人(R7.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	499.23k㎡	実公債費比率	7.5%
総額	29,313,088千円	実未負担比率	55.0%
歳入	27,465,611千円	市町村類型	R02 I-O R03 I-O R04 I-O
歳出	1,395,309千円	(年度毎)	R05 I-O R06 I-O
実収支	15,395,120千円		
標準財政規模	28,535,016千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

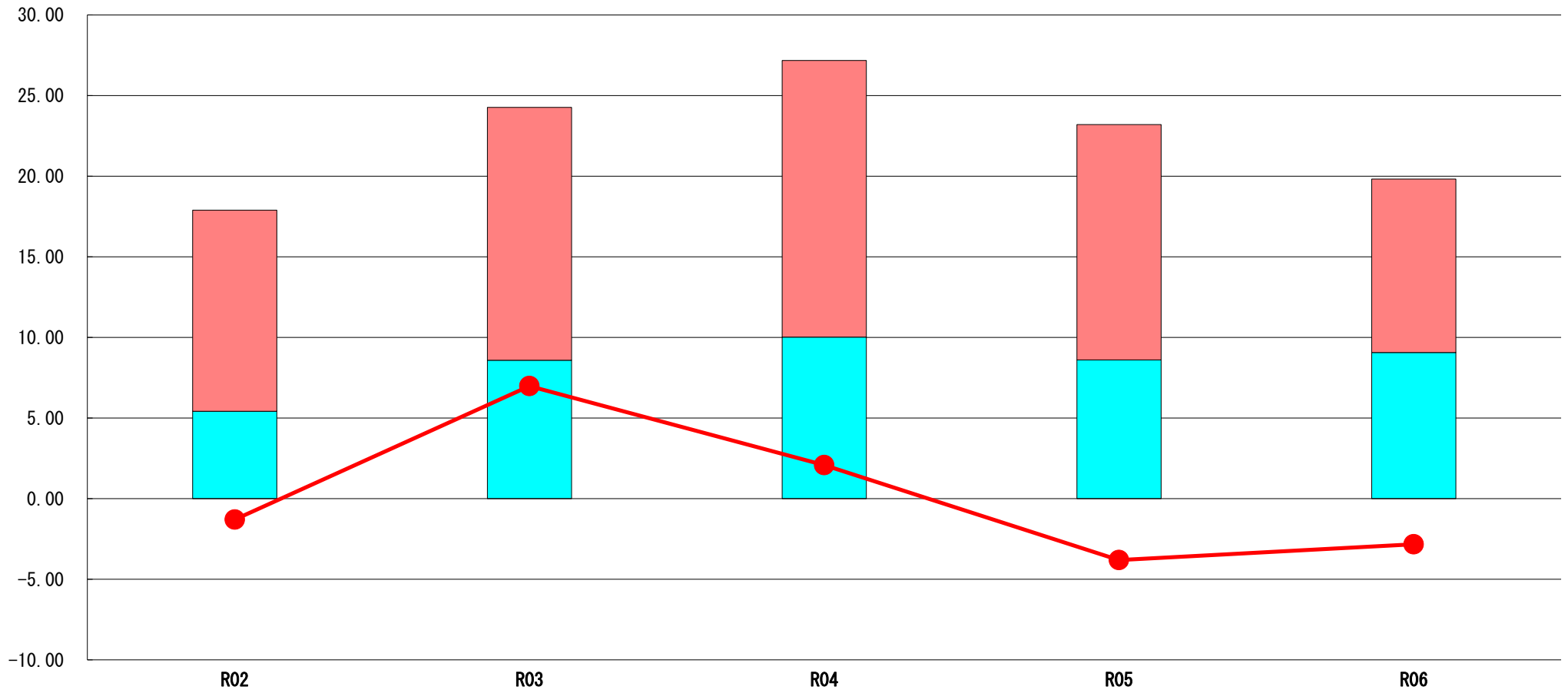
総務費では、人事院勧告に伴う人件費の増加や令和5年度から開始した定年延長に伴う退職手当の増加、車庫給金等周辺整備事業の増額などにより前年度と比較して住民一人当たり9,603円の増額となっている。
 民生費では、定額減税・定額減税補給金給付事業の増額や後期高齢者産科特別会計給付金の増額などにより、前年度と比較して住民一人当たり14,646円の増額となっている。
 衛生費では、クリーンセンター整備事業の増額、新型コロナウイルスの定期検疫に伴う予防接種事業の増額、クリーンセンター管理事業の増額などにより、前年度と比較して住民一人当たり6,243円の増額となっている。
 商工費では、新城インターチェンジ周辺整備事業の増額やプレミアム付商品券事業の増額により住民一人当たり5,486円の増額となった。
 消防費では、防災行政無線(同報系)改修事業の増額により住民一人当たり5,850円の増額となった。
 教育費では、学校給食センターに係る学校給食共同調理場運営事業の増額、地域文化広場改修事業の増額により前年度と比較して住民一人当たり9,571円の増額となった。
 災害復旧費では、8月台風10号接近に伴う大雨による災害に対応するため前年度と比較して住民一人当たり3,324円増額となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和6年度

愛知県新城市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		12.47	15.69	17.16	14.60	10.76
 実質収支額		5.42	8.58	10.02	8.60	9.06
 実質単年度収支		▲ 1.30	6.98	2.08	▲ 3.81	▲ 2.83

分析欄

財政調整基金残高は、11,079千円の積立を行ったが、台風10号接近に伴う大雨による災害対応や、物価等の高騰、人件費の高騰に伴う全体事業費の増額に対応するため550,000千円の取崩を行ったことや標準財政規模が増加したことにより3.84ポイント減の10.76%となった。

実質収支額は継続的に黒字となっており、歳入歳出差引が477,415千円減額したものの、翌年度に繰り越すべき財源が580,746千円減額になったことで前年度に比べて0.46ポイント増の9.06%となった。

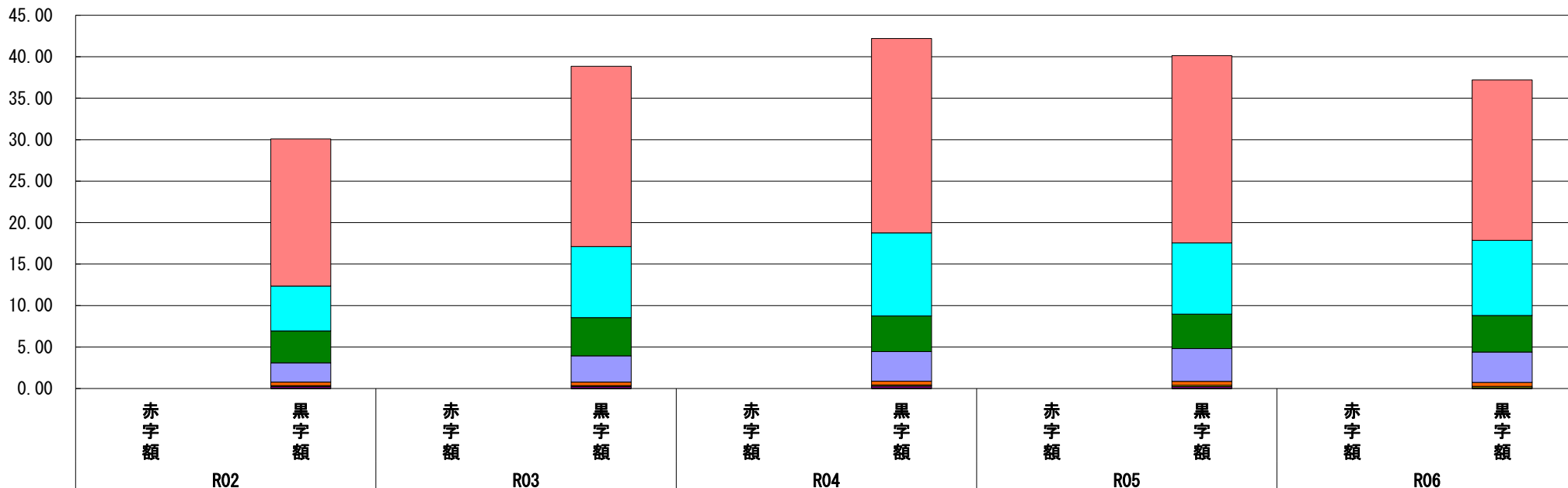
実質単年度収支は、実質収支が103,331千円増額したものの、財政調整基金の積立額が36,387千円減額し、取崩額が134,000千円増額となったため、昨年度に続きマイナスとなったが、前年度対比で0.98ポイント改善した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

愛知県新城市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
病院事業会計		17.72	21.73	23.44	22.56	19.34
一般会計		5.42	8.58	10.01	8.59	9.06
水道事業会計		3.85	4.60	4.30	4.15	4.41
下水道事業会計		2.32	3.16	3.57	3.95	3.65
工業用水道事業会計		0.41	0.42	0.45	0.48	0.48
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.12	0.13	0.15	0.17
国民健康保険事業特別会計		0.22	0.23	0.28	0.23	0.08
国民健康保険診療所特別会計		0.02	0.01	0.02	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計等の実質赤字及び公営企業会計の資金不足は生じておらず、連結実質赤字額は発生していない。

法適用企業では、病院事業会計においては、流動資産（現金）の減少により黒字額（余剰額）が減少し、比率も減少している。また下水道事業会計においては、流動資産（現金）の減少により黒字額（余剰額）が減少し、比率も減少している。水道事業会計においては、流動負債（未払金）の減少により黒字額（余剰金）が増加し、比率も回復している。工業用水道事業会計は前年度と同水準の比率を維持している。

公営事業では、国民健康保険事業特別会計で黒字額（実質収支額）が減少し、比率も減少している。後期高齢者医療特別会計、国民健康保険診療所特別会計においては多少の増減はあるものの、前年度と同等の黒字額（実質収支額）を維持した。

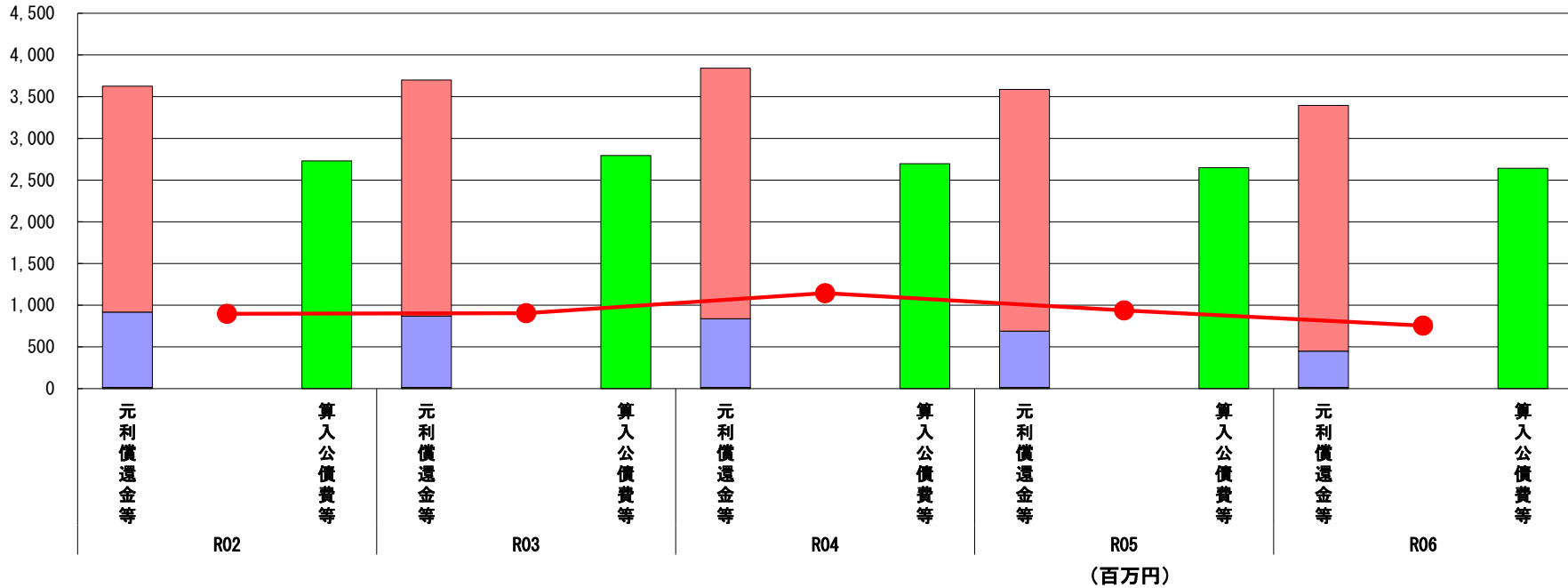
一般会計については、歳入歳出差引が減少したものの、次年度に繰り越すべき財源がそれ以上に減額したことにより前年度から0.47ポイント改善している。算定初年度の平成19年度から黒字を続けている。今後も健全な財政運営、経営を実施し黒字を継続していく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

愛知県新城市

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,708	2,831	3,003	2,899	2,947
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		904	855	824	674	435
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		14	14	14	14	14
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,729	2,795	2,696	2,649	2,641
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		897	905	1,145	938	755

分析欄

実質公債費比率の分子は183百万円減少し、単年度の実質公債費比率は1.7ポイント減の5.8%と改善した。

減少した主な要因

- ・元利償還金等 (A)

令和4年度に借入した旧合併特例債及び過疎対策事業債を活用した風来総合支所等整備事業の元金償還が令和6年度から始まったことなどが要因となり元利償還金が増額した。一方で公営企業債の元利償還金に対する繰入金が大幅に減少した。全体として元利償還金等 (A) は前年度比で191百万円減少した。

- ・算入公債費等 (B)

前年度と比較し多少の減少はあるが前年度とほぼ同額であった。

今後も地方債の発行については、必要性や規模などを精査し、同時に財政運営に有利な起債メニューを選択していく。併せて、公営企業の健全化や財源の確保などにも努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

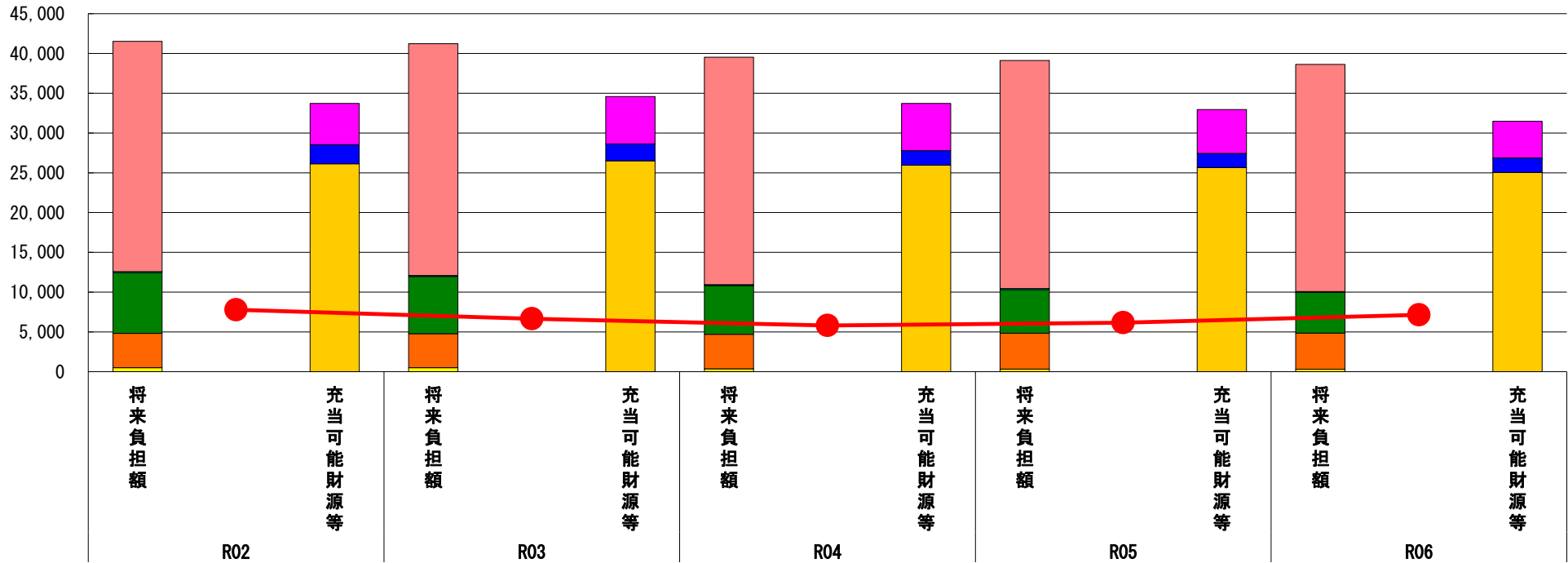
満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた額はない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

愛知県新城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,929	29,140	28,575	28,672	28,535
	債務負担行為に基づく支出予定額		141	129	129	129	115
	公営企業債等繰入見込額		7,626	7,183	6,122	5,481	5,110
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,312	4,271	4,331	4,515	4,565
	設立法人等の負債額等負担見込額		503	505	366	326	295
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,191	5,950	5,934	5,535	4,615
	充当可能特定歳入		2,403	2,121	1,832	1,761	1,818
	基準財政需要額算入見込額		26,134	26,505	25,949	25,663	25,045
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,782	6,653	5,806	6,162	7,142

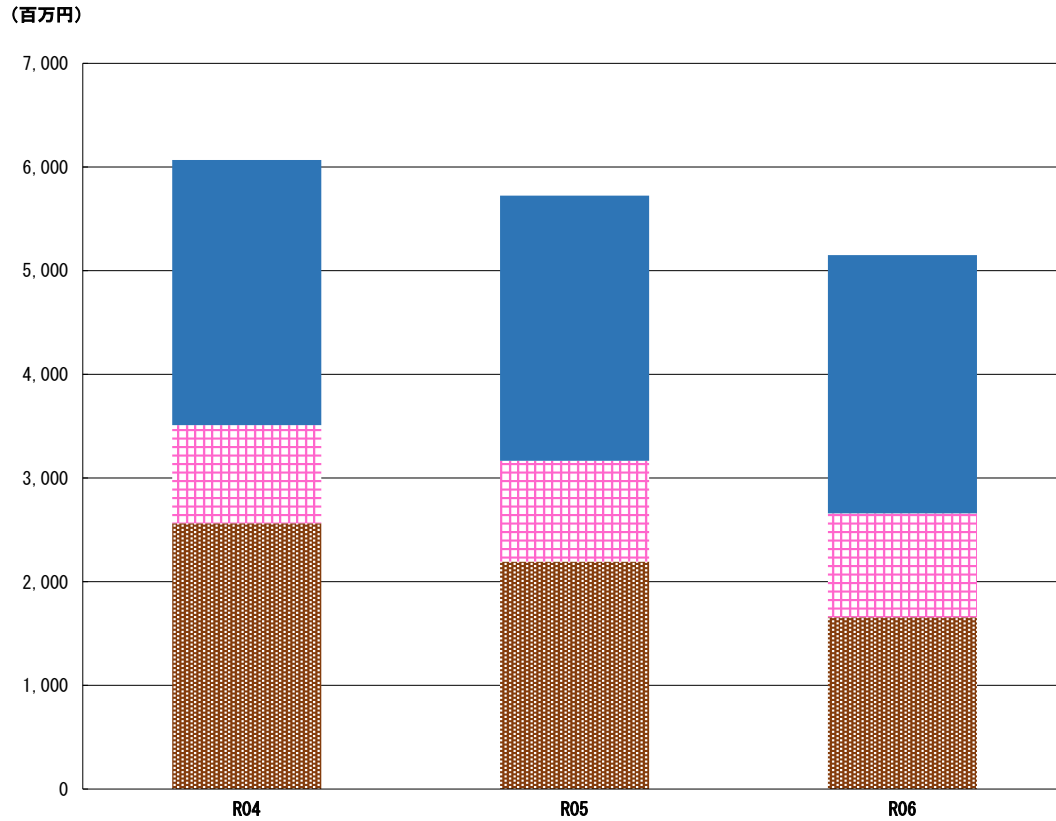
分析欄

令和6年度の将来負担額 (A) は、令和5年度と比較すると総額で、503百万円減少した。これは一般会計等に係る地方債の現在高が137百万円減少したことや、公営企業債等繰入見込額が371百万円減少したことが主な要因である。

充当可能財源等 (B) では、財政調整基金の取崩などにより充当可能基金が減少したことや臨時財政対策債が縮減され、臨時財政対策債償還費など公債費が減少したことにより基準財政需要額算入見込額が減少し総額で1,481百万円減少した。

差引で全体として将来負担比率の分子は、980万円増加した。今後も地方債発行の必要性を厳しく精査するとともに、事務事業の見直しや経常経費の削減に努め、充当可能基金の残高にも注意を払い、将来負担の抑制に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		2,563	2,195	1,656
減債基金		948	971	1,003
その他特定目的基金		2,557	2,558	2,492
みんなのまちづくり基金		1,291	1,229	1,164
公共施設管理基金（R6年度から庁舎等建設基金から名称変更）		500	452	377
森づくり基金		180	187	264
ゴルフ場開発地域振興基金		200	200	200
地域福祉基金		180	163	159
基金残高合計		6,069	5,724	5,151

令和6年度

愛知県新城市

基金全体

(増減理由)

令和6年度末の基金残高は5,151百万円で、前年度から573百万円減少している。

財政調整基金が対前年度539百万円の減、減債基金が32百万円の増、その他特定目的基金として、公共施設管理基金が75百万円の減となったことが主な増減の理由である。

(今後の方針)

財政調整基金・減債基金を合わせて標準財政規模の20%を目標に、前年度繰越金等を財源として可能な限り積立を行いたい。

財政調整基金

(増減理由)

令和5年度は、不動産売却収入及び財産貸付収入などにより47百万円積み立てた。一方で6月に発生した台風2号の接近に伴う梅雨前線の活性化により発生した線状降水帯による豪雨により発生した土砂崩れなどの災害に対応するためや工事請負費の増加などに対応するため416百万円を取り崩した。総額としては369百万円の減額となった。

令和6年度は、不動産売却収入及び財産貸付収入分については、公共施設管理基金へ積立することとなり、積立額が11百万円と36百万円減額となった。一方で8月に発生した台風10号接近に伴う大雨による災害対応や、物価等の高騰、人件費の高騰に伴う全体事業費の増額に対応するため550百万円を取り崩したことで総額としては539百万円の減額となった。

(今後の方針)

目標額を標準財政規模の20%となる30億円（財政調整基金と減債基金の計）と定め、実質収支額のうち1/2を超える部分を翌年度に積み立てることとしている。今後も災害等の緊急的な財政需要に対応するため、計画的な財政運営に努めていく。

減債基金

(増減理由)

国の令和6年度補正予算（第1号）に伴い、普通交付税にて措置された臨時財政対策債償還基金費を95百万円積み立てた。

国の令和3年度補正予算（第1号）及び令和5年度補正予算（第1号）により減債基金へ積み立てた臨時財政対策債償還のうち64百万円を取り崩した。

(今後の方針)

庁舎建設事業等による後年度の合併関連市債償還額の増加を考慮し、平成25年度に300百万円、平成26年度に200百万円の積立を行っており、平成27年度からは利子積立のみとしている。令和3・5・6年度は、普通交付税にて措置された臨時財政対策債償還基金費分の積立を行った。令和6年度以降は公債費負担軽減のため減債基金の取り崩しを行うことを予定している。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- みんなのまちづくり基金：市における地域住民の連帯の強化及び地域の振興を図るための事業を円滑に推進するための基金
- 公共施設管理基金：公共施設の整備、更新、改修、除却等を実施するための基金
- 森づくり基金：森林の整備及びその促進に関する施策の実施を図るための基金
- ゴルフ場開発地域振興基金：合併前の作手村の区域（旧作手村）において行われたゴルフ場開発に関し、旧作手村と有楽観光開発株式会社との間で締結された協定書並びに契約書に基づく土地の保全及びコミュニティ活動の推進等地域の発展に寄与するための基金
- 地域福祉基金：市地域福祉の推進を図るための基金

(増減理由)

みんなのまちづくり基金：高速バス運行事業を始め地域自治区地域活動交付金事業などにより、67百万円を取崩した。

公共施設管理基金：風来総合支所等の解体工事のために、126百万円を取崩した。一方で不動産売却収入及び財産貸付収入などにより51百万円積み立てた。

森づくり基金：森林環境譲与税の一部について、今後の森林整備事業のため77百万円積立した。

(今後の方針)

みんなのまちづくり基金はこれまで通り地域住民の連帯の強化及び地域の振興を図るための事業を円滑に推進する事業に活用する予定であるが、今後充当事業の一部見直しを図る予定である。

令和6年度に庁舎等建設基金から公共施設管理基金に基金の名称等を変更し、新城市公共施設等総合管理計画及び新城市公共施設個別施設計画に基づく公共施設の整備、更新、改修、除却等に活用するための基金とした。不動産売却収入及び財産貸付などにより生じた収入を財源として積み立てを行い、今後増大する公共施設等の整備、更新、改修、除却などに対応する。